

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	千円	9,343,979	10,172,811	38,590,187
経常利益	千円	569,520	761,366	2,011,989
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	千円	363,625	513,449	1,249,272
四半期包括利益又は包括利益	千円	525,112	505,498	1,294,956
純資産額	千円	24,201,858	25,363,940	24,997,052
総資産額	千円	31,806,861	33,591,419	33,117,496
1株当たり四半期（当期）純利益	円	31.56	44.49	108.29
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	76.09	75.50	75.48

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの「鮮魚の販売事業」は、タイの価格上昇や加工品の販売数量が増加したことにより増収、「餌料・飼料の販売事業」は、配合飼料の販売数量が伸びたことにより、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は101億72百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は6億51百万円（前年同期比37.3%増）、経常利益は7億61百万円（前年同期比33.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億13百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成30年3月期 第1四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成31年3月期 第1四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	6,967	7,461	493	7.1
餌料・飼料の販売事業	2,368	2,702	334	14.1
その他の事業	8	8	0	2.6
合 計	9,343	10,172	828	8.9

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、タイの魚価上昇や加工品（ハマチフィーレ等）の販売数量が増加したことなどにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は74億61百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は2億73百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、配合飼料の販売数量が増加したことなどにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は27億2百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益は3億92百万円（前年同期比80.0%増）となりました。

「その他の事業」では、売上高は8百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント損失は3百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失7百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

当社グループの財政状態は、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は335億91百万円で前連結会計年度末に比べ4億73百万円（1.4%）増加し、純資産合計は253億63百万円で前連結会計年度末に比べ3億66百万円（1.5%）増加いたしました。

この結果、自己資本比率は75.5%（前連結会計年度末は75.5%）となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,576,134	11,592,995	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,576,134	11,592,995	-	-

(注) 当社は、平成30年6月22日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成30年7月20日付で新株式を16,861株発行いたしました。なお、当該新株式の発行についての内容は以下のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 16,861株
(2) 発行価額	1株につき1,548円
(3) 発行総額	26,100,828円
(4) 株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く。)4名 16,861株
(5) 払込期日	平成30年7月20日

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年6月30日	-	11,576,134	-	2,200,517	-	2,534,727

(注) 平成30年7月20日を払込期日とする特定譲渡制限付株式の第三者割当による増資により、発行済株式総数が16,861株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,050千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,508,300	115,083	-
単元未満株式	普通株式 33,434	-	-
発行済株式総数	11,576,134	-	-
総株主の議決権	-	115,083	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235	34,400	-	34,400	0.30
計	-	34,400	-	34,400	0.30

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数第3位を四捨五入して記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,423,985	15,070,352
受取手形及び売掛金	6,652,181	7,139,636
商品及び製品	482,827	619,142
仕掛品	2,291,342	2,524,188
原材料及び貯蔵品	18,225	23,465
短期貸付金	636,981	606,652
その他	210,109	87,362
貸倒引当金	1,181,250	1,127,474
流動資産合計	24,534,402	24,943,326
固定資産		
有形固定資産	3,945,736	3,943,447
無形固定資産	182,920	172,788
投資その他の資産		
その他	5,227,284	5,304,704
貸倒引当金	772,847	772,847
投資その他の資産合計	4,454,436	4,531,856
固定資産合計	8,583,093	8,648,092
資産合計	33,117,496	33,591,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,782,081	3,130,796
短期借入金	1,865,625	1,865,625
未払法人税等	425,052	240,201
賞与引当金	21,576	5,631
その他	438,264	517,789
流動負債合計	5,532,600	5,760,043
固定負債		
長期借入金	2,161,875	2,068,750
役員退職慰労引当金	142,104	141,952
退職給付に係る負債	226,688	222,586
資産除去債務	27,558	27,654
繰延税金負債	29,618	6,490
固定負債合計	2,587,843	2,467,435
負債合計	8,120,444	8,227,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,517	2,200,517
資本剰余金	3,137,246	3,137,246
利益剰余金	19,324,680	19,699,629
自己株式	17,881	17,990
株主資本合計	24,644,562	25,019,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,945	342,937
その他の包括利益累計額合計	350,945	342,937
非支配株主持分	1,543	1,600
純資産合計	24,997,052	25,363,940
負債純資産合計	33,117,496	33,591,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,343,979	10,172,811
売上原価	8,005,711	8,676,040
売上総利益	1,338,267	1,496,770
販売費及び一般管理費	863,547	844,786
営業利益	474,719	651,984
営業外収益		
受取利息	29,471	31,711
受取配当金	53,022	64,675
投資不動産賃貸料	7,624	8,309
その他	16,364	14,224
営業外収益合計	106,482	118,920
営業外費用		
支払利息	2,002	1,487
投資不動産賃貸費用	5,723	4,306
その他	3,955	3,743
営業外費用合計	11,681	9,537
経常利益	569,520	761,366
税金等調整前四半期純利益	569,520	761,366
法人税、住民税及び事業税	186,084	235,241
法人税等調整額	19,767	12,616
法人税等合計	205,852	247,857
四半期純利益	363,668	513,508
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	363,625	513,449

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	363,668	513,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,444	8,009
その他の包括利益合計	161,444	8,009
四半期包括利益	525,112	505,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525,063	505,441
非支配株主に係る四半期包括利益	49	57

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	306,771千円	144,613千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	81,328千円	99,405千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	138,268	12	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	138,500	12	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,967,524	2,368,232	9,335,757	8,221	9,343,979	-	9,343,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	121,223	121,223	43,653	164,877	164,877	-
計	6,967,524	2,489,455	9,456,980	51,875	9,508,856	164,877	9,343,979
セグメント利益又は 損失()	270,684	217,890	488,575	7,089	481,486	6,766	474,719

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 6,766千円には、セグメント間取引消去における内部利益 7,884千円及びその他の調整額1,118千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,461,400	2,702,972	10,164,372	8,439	10,172,811	-	10,172,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	145,366	145,370	42,187	187,557	187,557	-
計	7,461,404	2,848,338	10,309,742	50,626	10,360,369	187,557	10,172,811
セグメント利益又は 損失()	273,601	392,217	665,818	3,204	662,614	10,630	651,984

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 10,630千円には、セグメント間取引消去における内部利益 11,902千円及びその他の調整額1,272千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期貸付金及び長期貸付金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 短期貸付金	636,981		
貸倒引当金(1)	432,894		
	204,087	204,087	-
(2) 長期貸付金	554,501		
貸倒引当金(1)	554,501		
	-	-	-

(1) 短期貸付金及び長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 短期貸付金	606,652		
貸倒引当金(1)	337,056		
	269,595	269,595	-
(2) 長期貸付金	600,509		
貸倒引当金(1)	554,501		
	46,007	46,007	-

(1) 短期貸付金及び長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	31円56銭	44円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	363,625	513,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	363,625	513,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,522	11,541

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 岩 雅 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。